

小池洋一著

『社会自由主義国家：  
ブラジルの「第三の道」』

新評論 2014年 238ページ

本書は、長年ブラジルをはじめとするラテンアメリカを研究してきた著者が、近年のブラジルが創造を試みている開発の新たな枠組み「社会自由主義国家」について、独自の視点から詳論したものである。著者は、社会自由主義国家とは「国家、市場、市民社会という3つの制度から構成され、それら3つが相互に協同、けん制しあう多元主義的な経済社会」であると述べる。そして、このようなブラジルの挑戦は、新興途上国だけでなく、日本を含む先進国の発展にも多くの示唆を与えると主張する。

本書は「まえがき」と「あとがき」に加え、3つに大別される7章から構成されている。1つ目は、第1章「社会自由主義国家：多元主義的経済社会に向けて」で、ブラジルの開発政策の変遷と社会自由主義国家の枠組みを議論する。2つ目は、第2章「参加型予算：国家を社会的に統治する」、第3章「連帯経済：新しい経済を創る」、第4章「CSR：企業を社会的に統治する」（CSRとは「企業の社会的責任」を意味する Corporate Social Responsibility）であり、社会自由主義国家の諸制度について論じる。3つ目は、第5章「社会的イノベーション：経済発展と社会政策の両立」、第6章「労使関係：経済自由化に伴う制度改革」、第7章「社会都市：クリチバの都市政策と社会的包摂」からなり、社会自由主義国家の諸政策を取り上げる。第3章と第5章は本書のための書き下ろしで、それ以外の章は著者が近年書きためてきた論文を加筆修正したものである。

著者が冒頭で明言するように、本書の目的は、ブラジルが試みている社会自由主義国家への挑戦を紹介するだけでなく、ブラジルの経験からわれわれが日本の国家改革のための教訓を学ぶことでもある。本書の議論は、日本でも国家創造の重要なモデルとして、国家と市場に市民社会も加えた新たな関係性が求められていくことに、大きく貢献するものだといえよう。

(近田亮平)

宮地隆廣著

『解釈する民族運動 構成主義による  
ボリビアとエクアドルの比較分析』

東京大学出版会 2014年 352ページ

歴史的に劣位に置かれてきた先住民を取り上げる研究は、先住民の存在が近年可視化され、さらに彼らの復権をめざす運動が注目されるにつれて盛んになってきた。本書はそのなかでも、先住民運動の多様性に着目する。多様性を説明する分析の枠組みに、「規範」に注目する社会構成主義を採用した点が本書の特色である。

本書は大きく二つに分けられ、1章で構成主義の理論的な正統性を議論し、2章以降でボリビアとエクアドルの高地と低地の先住民組織がそれぞれ異なることを示す。各アクターの言説をたどり、それらが集まって規範が形成され、具体的に多様な行動につながっていることを示す、という構成をとっている。構成主義は通常、解釈を中心にとらえるが、本書は規範が「解釈」により形成される過程を示し、対象となったアクターがその規範に従った行動をとっているかどうかを確認することで、規範が行動を規定していることを示すという過程を踏んでいる。

政治学に社会構成主義を採用する研究として、本書は非常に興味深い示唆を与えてくれる。構成主義に基づいた解釈と、解釈によって規範形成を示す手法が主観的であると批判されることを予期し、言説として採用した資料の出所を詳細に示し、著者の解釈が後日読者によって自由に批判できるように努めている。構成主義に基づく研究手法のなかでも、アイデアは客観的データ（文献やインタビューに現れる言説など）を精査し、論理的に推論することで実証できる、とするヴェント（Alexander Wendt）の提唱する手法に沿ったものである。現在の政治学の流れに一石を投じる意欲作である。

(山岡加奈子)

野村友和著

## 『経済発展における教育投資と所得分配』



成文堂 2014年 156ページ

開発途上国が直面する課題の一つに、いかに国民の教育水準を引き上げるかという点がある。教育水準を引き上げることで国民の所得が向上し、経済全体の成長にも寄与すると考えられるためだ。本書はその基本的なロジックについて、ミクロ・マクロの両側面から実証分析を行ったものである。

第1章では、教育の収益率について、その概念や推定方法、理論的な背景をまとめている。教育の収益率は費用と便益から計測されるが、費用は授業料など直接費用に加え、就学期間に働いていれば得られたであろう賃金で計測される間接費用の合計、便益は労働者の賃金上昇分ととらえている。推定方法として人的資本理論に基づくMincer型賃金関数をベースに、教育の収益率が修学時に非連続的に上昇する可能性を示すsheepskin effectについて考察している。それらの方法論に基づくミクロの実証分析として、第2章でブラジルの教育の収益率を、第3章で男女間賃金格差を検証している。第2章では、1996年と2006年の全国家計調査(PNAD)データを用い、初等、中等、高等教育の各段階でどのように収益率が異なるか、そしてsheepskin effectが観察されるかに着目している。第3章では、教育の収益率が男女間でどのように異なるかを職業ごとに明らかにし、労働市場における女性差別を検証している。最後の第4章では、マクロの実証分析として、教育の不平等度と経済成長を取り上げている。具体的には、修学年数のジニ係数およびタイル尺度といった指標を作成し、世界各国における学校教育の不平等を計測、これらの指標を用いて教育の平等度が経済成長に与える影響を分析している。

近年、ブラジルにおける学校教育の就学率は飛躍的に高まったが、高等教育へのアクセス不平等や教育の質など依然多くの問題をはらむ。その点、実証データに裏付けられた本書の結論は多くの示唆に富んでおり、教育の重要性を再認識させられる。

(二宮康史)

ファーマー、ポール著 岩田健太郎訳

『復興するハイチ、震災から、そして貧困から  
医師たちの戦いの記録 2010-2011』

みすず書房 2014年 340ページ

2010年1月12日にハイチの首都ポルトープランスを襲った地震は、社会インフラの貧弱な同国に甚大な被害をもたらした。本書の著者は、30年にわたりハイチにおいて医療活動に携わった医師であり、かつ人類学の博士号保持者である。本書における主題は、2010年の地震以降、ハイチの状況がどのように推移したのかということであるが、本書を通じて、西半球の最貧国に挙げられる同国の抱える政治・経済・社会的問題が歴史的背景を持っていることが語られている。本書において2010年の地震は「慢性状態が急性増悪した出来事として理解される」ものと位置づけられている。

まず、ハイチでは地震以前より医療、教育、水、衛生といった基礎的サービスが危機的低水準で推移していた。そういう状況のなかで、筆者をはじめとする海外からの支援者により、状況が改善に向かう見込みが出始めたときに地震が起きたのであった。本書の多くの部分は、医師の目を通した地震直後の様子と、海外からの支援の状況の記録に費やされている。地震から1カ月後のハイチの荒廃は、おおむね変わりなしだったと筆者は記している。

しかし、ハイチの抱える「貧弱な造りの家屋、むき出しの山肌、魚の乱獲、清潔な水や近代的な衛生へのアクセス困難、好ましくないビジネス環境、資金繰りに苦しむ医療・教育システム、高度に構造化された失業問題、あまりに多すぎる政治の混乱」は、同国における慢性的問題であり、地震という災害がそうした問題に追い討ちをかけたことと筆者は断じている。さらに、こうした慢性的問題の要因として、1825年にハイチがフランスから独立すると、フランス政府は1950年代に至るまで多額の補償金の支払いをさせていたこと、米国によるハイチ独立の否認やその後の干渉、それに続くデュバリエー族の独裁政治等々の歴史的事実が指摘されている。本書は、ハイチ地震の復興記録にとどまらず、現在、同国の抱える諸問題に切り込んだ数少ない記録であるといえる。

(宇佐見耕一)

ローリー・キャロル著 伊高浩昭訳

『ウーゴ・チャベス：  
ベネズエラ革命の内幕』

岩波書店 2014年 XX+286+10ページ

本書は、2006年から6年間にわたり、英国ガーディアン紙のカラカス特派員であった筆者が、チャベス政権内部の人々、チャベスから離反した元メンターや同僚、反チャベス派の政治リーダー、チャベス派・反チャベス派双方の一般市民など、多様な立場の人々への豊富なインタビューをもとに、チャベス大統領の人となりとなりボルバル革命の現実を描写するルポルタージュである。

筆者は、ボルバル革命をチャベスが主人公の「演劇の舞台」と位置づける。生き生きとした筆致と良質な翻訳によって、本書は読者にまるで「チャベス劇場」に身を置いているかのような臨場感と、ベネズエラ政治の熱気を感じさせる。チャベスはなぜあれほどまでに支持者を熱狂させ、そしてなぜあれほどまでに嫌悪されるのか。本書にちりばめられた数多くのエピソードが、双方の理由を力強く物語る。

テレビ・メディアをほぼ独占する国営局から朝夕流れるチャベスの声や、幹線道路脇の大型パネルや、国営企業・貧困層向けアパートの壁など、市内各所に貼られたポスターや壁画から市民をみつめるチャベスの目。あらゆる場面でチャベスの存在感がまわりつくような日常生活の空気感も、チャベス劇場の雰囲気をもよく伝えている。主人公をとりまくほかの登場人物は、それぞれの興味深いエピソードとともに、巻頭の20枚弱の写真で紹介されている。

本書のプロローグは、大統領初就任直前にチャベスがキューバを訪問した際の帰路で、ガルシア・マルケスがチャベスに対して行ったインタビュー場面から始まる。マルケスはチャベスとの機中の会話を「救国の機会を与えられた男」と「新たな専制君主として史書に記録され得る夢想家」という対照的な2人の人物と愉快に語り合っていたような感覚に囚われた、と語っている。チャベス劇場幕開け直前のガルシア・マルケスのこの暗示は、きわめて示唆深いものであったといえるだろう。(坂口安紀)

ヨアン・グリロ著 山本昭代訳

## 『メキシコ麻薬戦争 アメリカ大陸を引き裂く「犯罪者」たちの叛乱』



現代企画室 2014年 417ページ

メキシコ在住のイギリス人ジャーナリストによる、メキシコ麻薬犯罪組織の実態と勢力拡大の背景に迫るルポルタージュ。麻薬戦争の当事者は、プラサと呼ばれる麻薬売買のテリトリーをもつ複数のカルテルと、警察・軍である。著者によれば、新興カルテルのセタが軍の特殊部隊元兵士を取り込んで組織を強化し、シナロア・カルテルのプラサを侵食したことにより、戦争の火ぶたが切って落とされた。血で血を洗う争いは激化の一途をたどり、敵をたたく手段は日に日に凄惨の度合いを増した。

戦争が一向に終結の兆しをみせない理由として、著者は次のような点を挙げる。第一に、麻薬を求める豊かな米国社会と中南米の貧しい麻薬栽培農家の存在により、麻薬取引には莫大な利益が約束されていること。第二に、資金力にまかせた買収により、カルテルの影響力が警察や軍内部に深く浸透しており、武力制圧の効力をそいでいること。第三に、貧困のまん延がカルテルの戦闘員、麻薬栽培農家、容易に買収される警官・軍人を際限なく生み出す土壌となっていること。第四に、極端な格差の存在が貧しい人々の間に社会秩序に挑戦するカルテルを英雄視する文化的風潮を生み出していること。

著者は、麻薬戦争を終結させる方法として、マリファナなどの合法化を提起する。合法化し、売買を管理することで、麻薬取引を莫大な利益を生まない普通のビジネスに変え、犯罪組織の資金源を絶つことが可能と考えるためである。この点について読者の賛否は分かれるだろう。

メキシコでは、書店にコーナーができるほど、麻薬犯罪組織について数多くの本が出版されている。本書は、問題の根をメキシコの歴史、社会、文化、経済に求める点で、センセーショナルな取り上げ方をする類書とは一線を画している。その意味で翻訳の労に値する、広く読まれていい本である。

(星野妙子)